

「物価上昇の影響について」調査結果

**物価上昇の影響、「悪影響がある」が 9 割超、製造業で厳しさ続く
販売価格への転嫁、「全くできていない」は 1 割超に大幅減少**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 西堀 武）は、滋賀県内企業を対象に「物価上昇の影響について」の調査を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調 査 名：物価上昇の影響について
- ・調 査 時 期：2023 年 6 月 12 日～30 日
- ・調 査 方 法：郵送または FAX による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 891 社
- ・回 答 数：231 社（有効回答率 26%）うち製造業 99 社、非製造業 132 社

【調査結果の要旨】**1. 物価上昇の影響、「悪影響がある」が 9 割超、製造業で厳しさ続く**

- ・物価上昇の影響についてたずねたところ、全体では「多少は悪影響がある」が 49.4%で最も高く、次いで「かなり悪影響がある」(45.5%)となった。これらを合計した「悪影響がある」は 94.9%となり、ほとんどの企業に悪影響が及んでいる。
- ・製造業は「かなり悪影響がある」が 56.6%で半数を超え、非製造業の 37.1%を 19.5 ポイント上回った。
- ・前回調査との比較では、非製造業は「かなり悪影響がある」が－15.0 ポイント（52.1%→37.1%）、と大きく減少した一方で、製造業は－4.2 ポイント（60.8%→56.6%）とわずかな減少にとどまり、半数以上で厳しい状況が続いている。

2. 販売価格への転嫁状況、「全くできていない」は 1 割超に大幅減少

- ・ここ 1 年くらいの物価上昇分のうち、どの程度を販売価格に転嫁できているかたずねたところ、全体では、「少し（1/4 程度）」が 33.9%と最も高く、次いで「半分程度」（25.7%）となった。「全く転嫁できていない」は 12.6%。また、「かなり（3/4 程度）」と「ほぼすべて」の合計は 25.3%で、4 分の 1 の企業・事業所では価格転嫁がかなり進んでいる。
- ・前回調査との比較では、「全く転嫁できていない」が－17.0 ポイント（29.6%→12.6%）と大きく減少した。「半分程度」（＋6.2 ポイント、19.5%→25.7%）、「かなり（3/4 程度）」（＋8.0 ポイント、9.0%→17.0%）、「ほぼすべて」（＋2.3 ポイント、6.0%→8.3%）は一定程度増加し、うち「かなり（3/4 程度）」と「ほぼすべて」の合計は＋10.3 ポイント（15.0%→25.3%）と大きく増加した。

3. 物価上昇への対策、「人件費以外の諸経費の削減」が大幅増加

- ・物価の上昇に対し、どのような対策（販売価格への転嫁以外）を行っているか（行う予定を含む）たずねたところ、全体では、「仕入先・購入先との価格交渉」が 59.3%と最も高く、次いで「人件費以外の諸経費の削減」(54.1%)となった。「特に対策はしていない」は 16.0%。
- ・前回調査との比較では、最も高い「仕入先・購入先との価格交渉」はほぼ横ばい（58.6%→59.3%）だが、次いで高い「人件費以外の諸経費の削減」は＋10.8 ポイント（43.3%→54.1%）と大きく増加した。一方、「仕入先・購入先の変更」は－4.5 ポイント（20.5%→16.0%）とやや減少。

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)

【調査結果の詳細】

コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進むなか、資源・エネルギー価格の高騰や円安などによる物価上昇は続いており、企業活動にさまざまな影響を及ぼしている。今回、「物価上昇の影響について」と題して滋賀県内の企業・事業所に調査を行った。

また、1年前の2022年6月にも同テーマで調査を実施しており、今回調査との比較も掲載する。

※なお本調査での物価とは、「原材料費・商品等仕入価格」「燃料・光熱費」「物流費」等とする。

1. 物価上昇の影響、「悪影響がある」が9割超。製造業で厳しさ続く

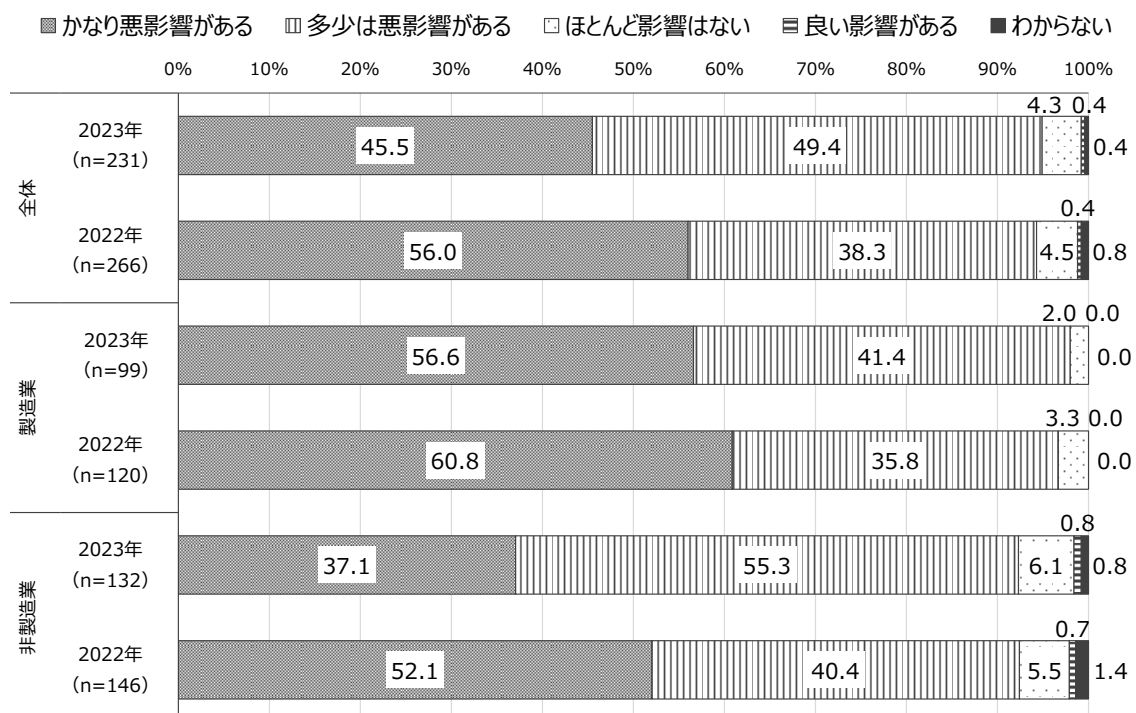
▼全体（図表1）

- ・物価上昇の影響についてたずねたところ、全体では「多少は悪影響がある」が49.4%で最も高く、次いで「かなり悪影響がある」(45.5%)となった。これらを合計した「悪影響がある」は94.9%となり、ほとんどの企業に悪影響が及んでいる。
- ・前回調査（2022年6月実施）との比較では、「悪影響がある」は横ばい（94.3%→94.9%）だが、内訳をみると、「かなり悪影響がある」は－10.5ポイント（56.0%→45.5%）、「多少は悪影響がある」は＋11.1ポイント（38.3%→49.4%）となった。

▼業種別（図表1）

- ・製造業は「かなり悪影響がある」が56.6%で半数を超え、非製造業の37.1%を19.5ポイント上回った。
- ・前回調査との比較では、非製造業は「かなり悪影響がある」が－15.0ポイント（52.1%→37.1%）、と大きく減少した一方で、製造業は－4.2ポイント（60.8%→56.6%）とわずかな減少にとどまった。現在も製造業の半数以上で厳しい状況が続いている。

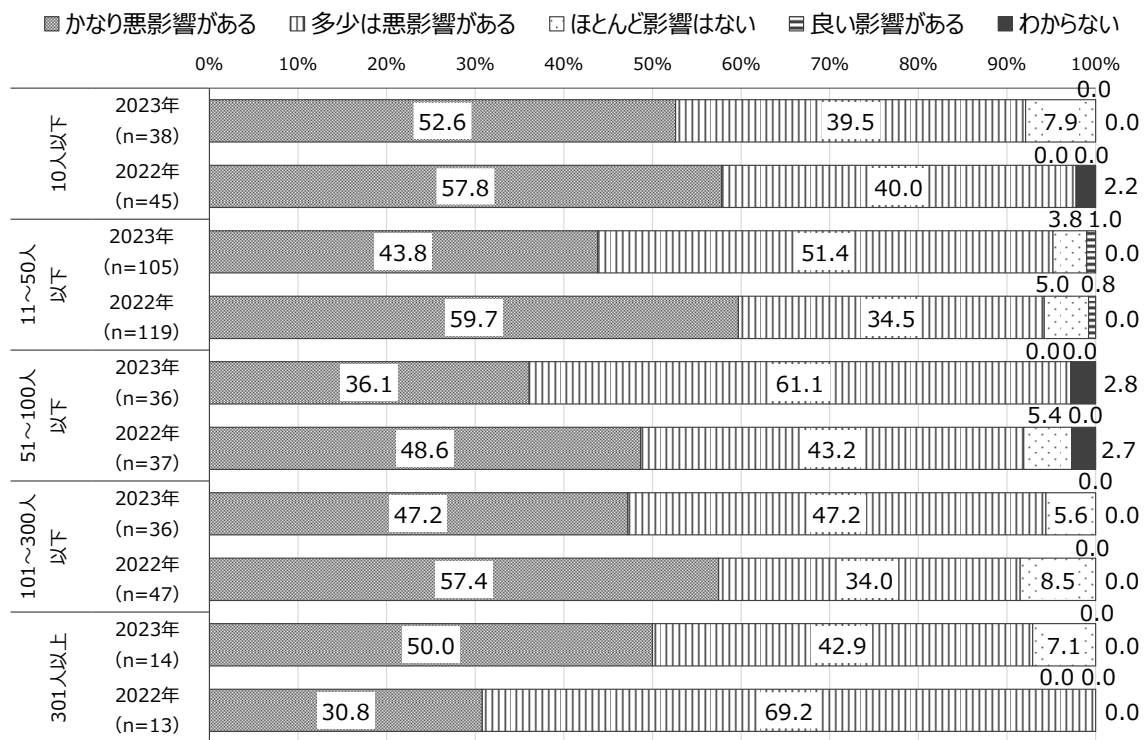
図表1 物価上昇の影響（全体/業種別）



▼従業員規模別（図表2）

- ・「かなり悪影響がある」は「10人以下」（52.6%）が最も高く、次いで「301人以上」（50.0%）となり、この2区分は5割以上となった。
- ・前回調査との比較では、「かなり悪影響がある」は、「11～50人以下」（－15.9ポイント、59.7%→43.8%）と「51～100人以下」（－12.5ポイント、48.6%→36.1%）の減少幅が大きい。一方、「301人以上」のみ、大幅に増加した（＋19.2ポイント、30.8%→50.0%）。

図表2 物価上昇の影響（従業員規模別）



2. 販売価格への転嫁状況、「全くできていない」は1割超に大幅減少

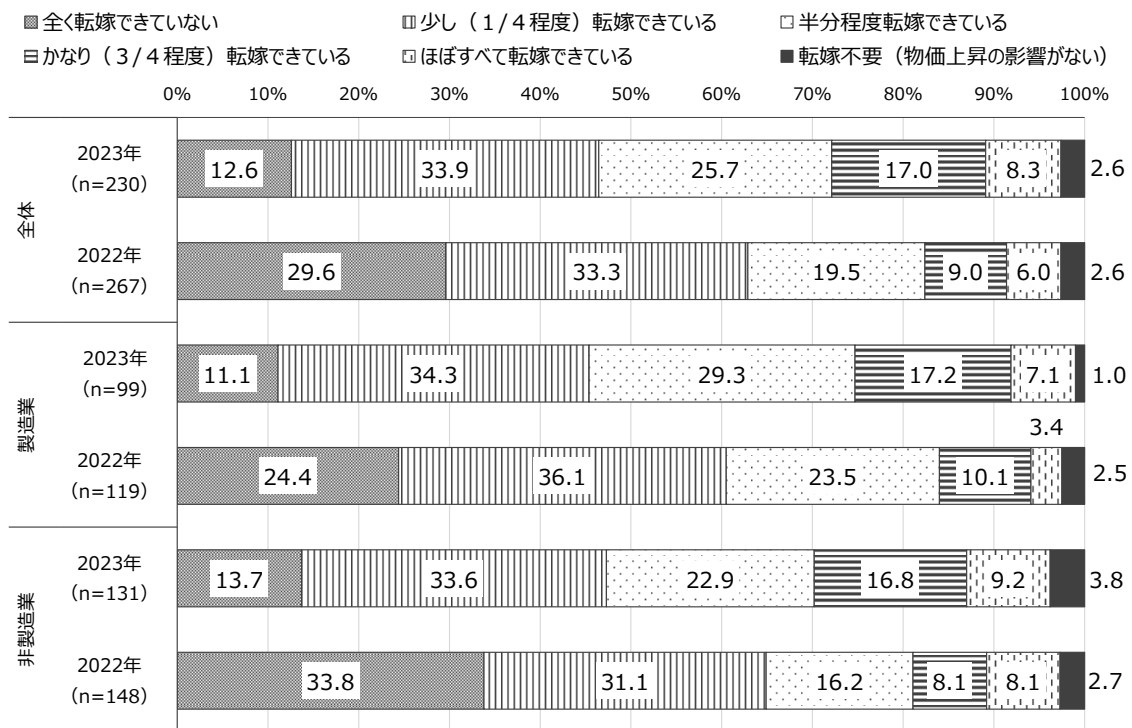
▼全体（図表3）

- ・ここ1年くらいの物価上昇分のうち、どの程度を販売価格に転嫁できているかたずねたところ、全体では、「少し（1/4程度）」が33.9%と最も高く、次いで「半分程度」（25.7%）となった。「全く転嫁できていない」は12.6%。また、「かなり（3/4程度）」（17.0%）と「ほぼすべて」（8.3%）の合計は25.3%で、4分の1の企業・事業所では価格転嫁がかなり進んでいる。
- ・前回調査との比較では、「全く転嫁できていない」が－17.0ポイント（29.6%→12.6%）と大きく減少した。「半分程度」（+6.2ポイント、19.5%→25.7%）、「かなり（3/4程度）」（+8.0ポイント、9.0%→17.0%）、「ほぼすべて」（+2.3ポイント、6.0%→8.3%）は一定程度増加し、うち「かなり（3/4程度）」と「ほぼすべて」の合計は+10.3ポイント（15.0%→25.3%）と大きく増加した。

▼業種別（図表3）

- ・製造業、非製造業とも全体と同様の傾向であり、大きな差はない。

図表3 販売価格への転嫁状況（全体/業種別）

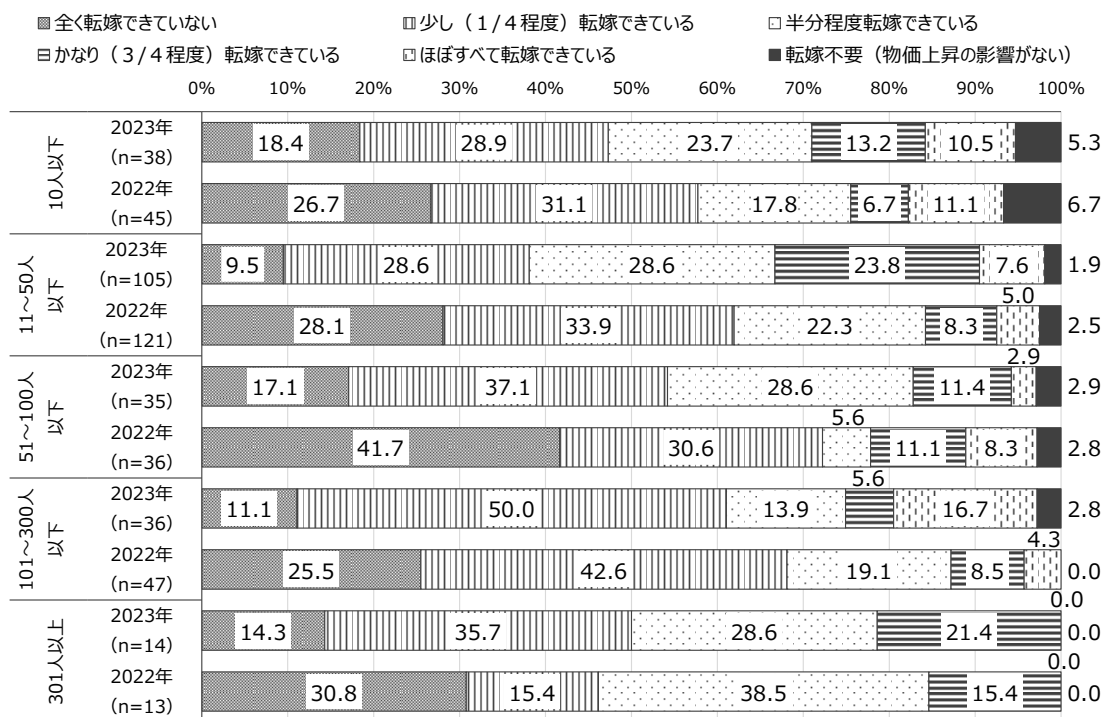


※前回調査は物価上昇がクローズアップされて間もない頃であり、単に「物価上昇分のうち」と質問。
今回の「ここ1年くらいの物価上昇分のうち」のような期間は設けなかった。

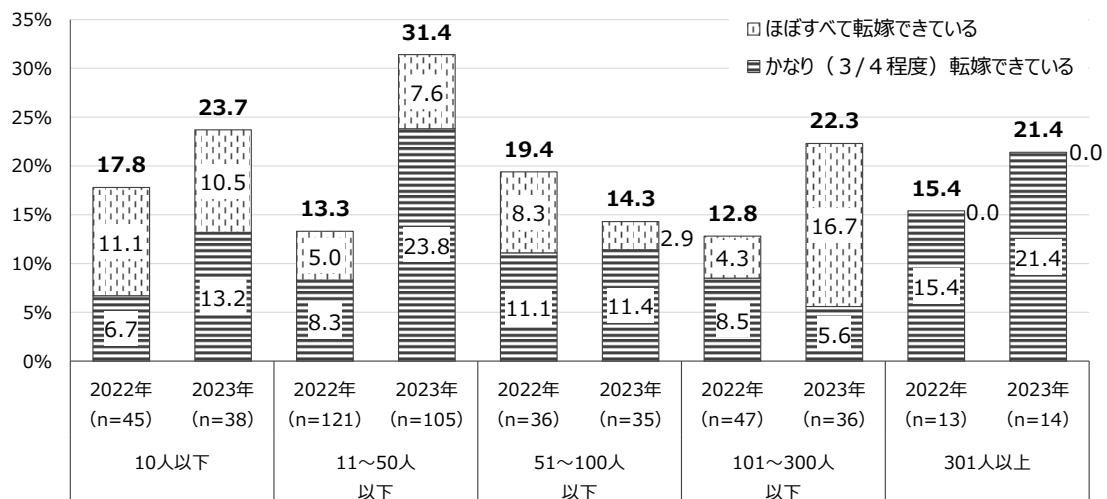
▼従業員規模別（図表4・5）

- ・「全く転嫁できていない」は「11～50人以下」（9.5%）が最も低く、1割を下回った。一方、高いのは「10人以下」（18.4%）、「51～100人以下」（17.1%）、「301人以上」（14.3%）。また、「かなり（3/4程度）」と「ほぼすべて」の合計は、「11～50人以上」が31.4%（かなり23.8%+ほぼすべて7.6%）で突出して高い。
- ・前回調査との比較では、「全く転嫁できていない」はすべての区分で減少した。減少幅が大きいのは、「51～100人以下」（-24.6ポイント、41.7%→17.1%）と「11～50人以下」（-18.6ポイント、28.1%→9.5%）。一方で、「かなり（3/4程度）」と「ほぼすべて」の合計は「11～50人以下」が+18.1ポイント（13.3%→31.4%）と大幅に増加したが、「51～100人以下」は-5.1ポイント（19.4%→14.3%）と唯一減少した。

図表4 販売価格への転嫁状況（従業員規模別）



図表5 「かなり（3/4）」と「ほぼすべて」の合計（従業員規模別）



3. 物価上昇への対策、「人件費以外の諸経費の削減」が大幅増加

▼全体（図表6）

- ・物価の上昇に対し、どのような対策（販売価格への転嫁以外）を行っているか（行う予定を含む）たずねたところ、全体では、「仕入先・購入先との価格交渉」が59.3%と最も高く、次いで「人件費以外の諸経費の削減」(54.1%)となった。「特に対策はしていない」は16.0%。
- ・前回調査との比較では、最も高い「仕入先・購入先との価格交渉」はほぼ横ばい(58.6%→59.3%)だが、次いで高い「人件費以外の諸経費の削減」は+10.8ポイント(43.3%→54.1%)と大きく増加した。一方、「仕入先・購入先の変更」は-4.5ポイント(20.5%→16.0%)とやや減少。

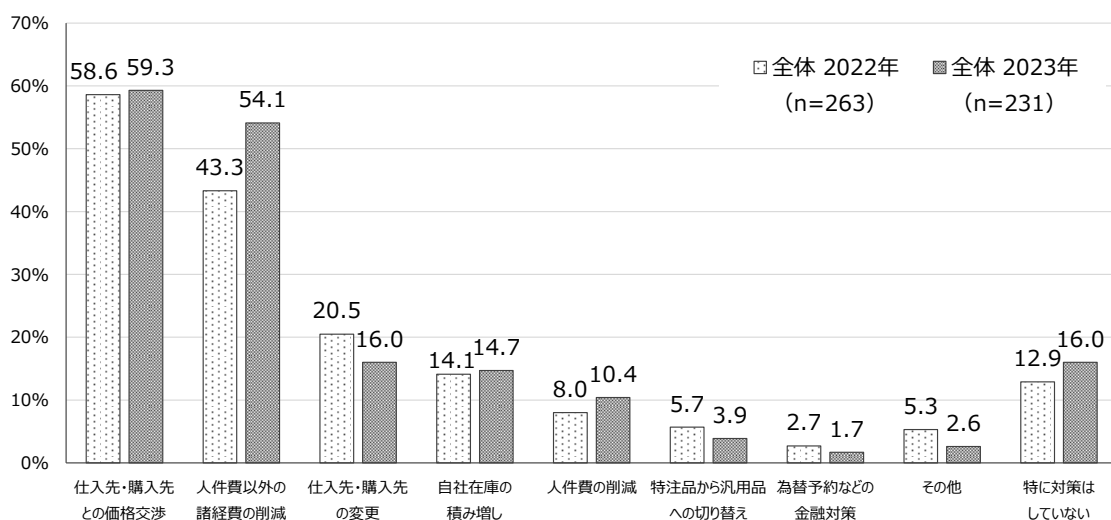
▼業種別（図表7・8）

- ・製造業、非製造業とも「仕入先・購入先との価格交渉」が最も高く（製造業 63.6%、非製造業 56.1%）、製造業では6割を超えた。次いで「人件費以外の諸経費の削減」（製造業 57.6%、非製造業 51.5%）となった。「特に対策はしていない」は、非製造業（22.7%）が製造業（7.1%）を15.6ポイント上回った。
- ・前回調査との比較では、製造業、非製造業とも「人件費以外の諸経費の削減」が大幅に増加した（製造業+11.4ポイント、非製造業+10.5ポイント）。「仕入先・購入先の変更」はいずれも減少（製造業-6.3ポイント、非製造業-2.9ポイント）した。非製造業は「人件費の削減」が+6.4ポイント（4.2%→10.6%）、「特に対策していない」が+7.4ポイント（15.3%→22.7%）と増加した。

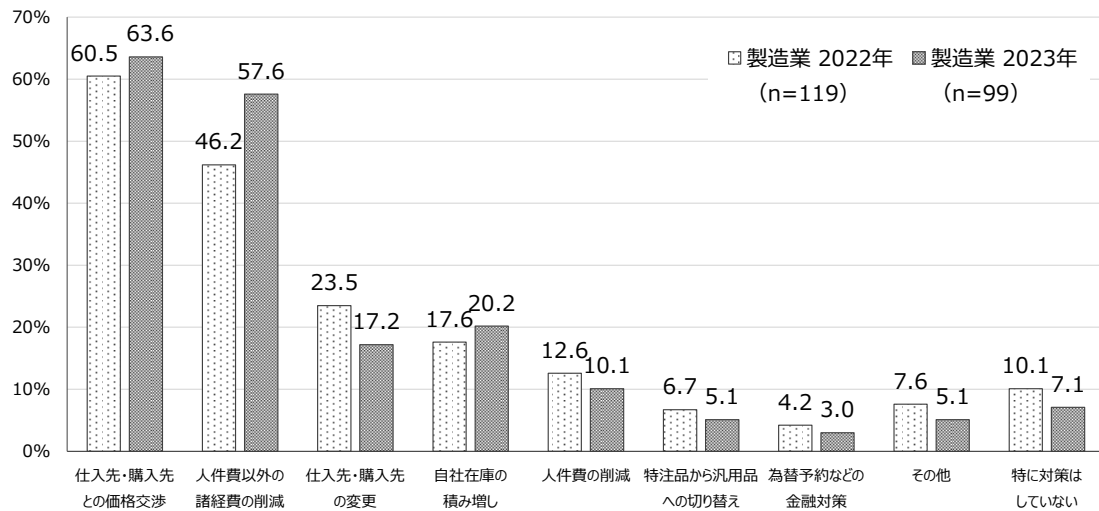
▼従業員規模別（図表9）

- ・「仕入先・購入先との価格交渉」は「101～300人以下」（69.4%）が最も高く、次いで「10人以下」（63.2%）。「人件費以外の諸経費の削減」は「51～100人以下」（66.7%）が突出して高い。「仕入先・購入先の変更」は「101～300人以下」（22.2%）と「301人以上」（21.4%）で高い。また、「人件費の削減」は「301人以上」（35.7%）が突出して高い。

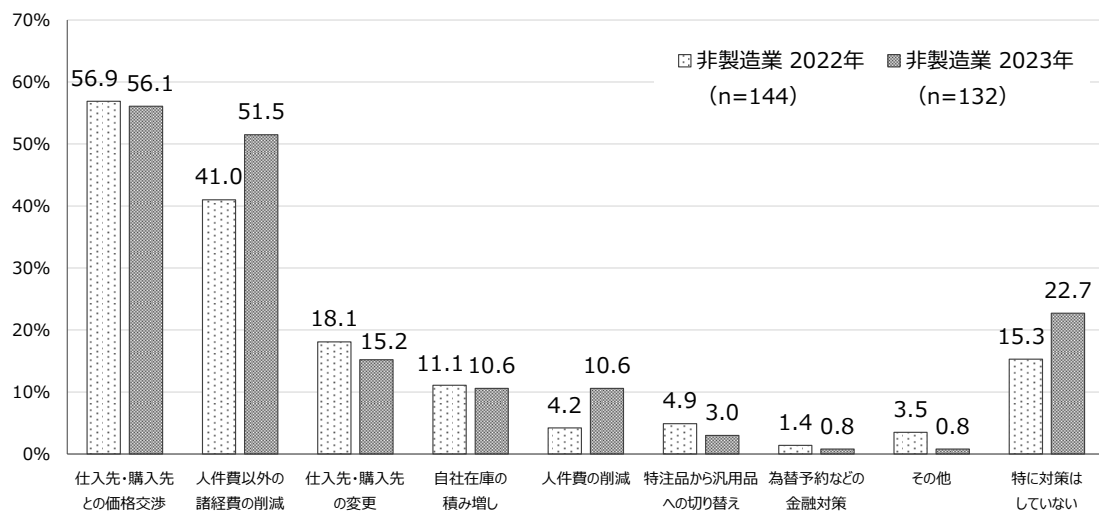
図表6 物価上昇への対策〔販売価格への転嫁以外〕（全体）



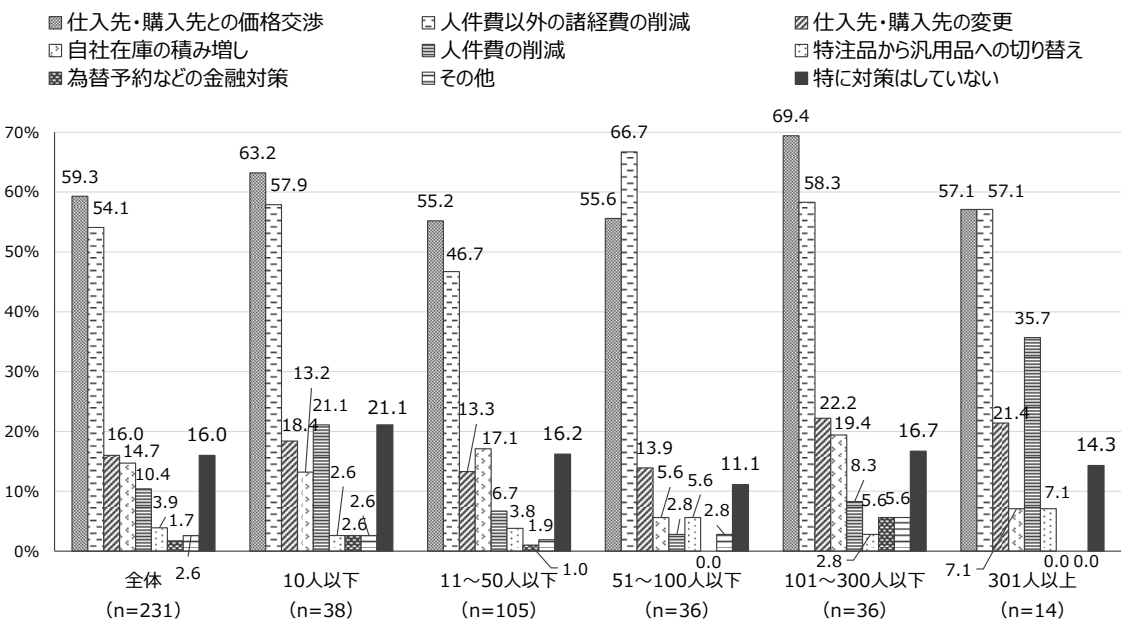
図表7 物価上昇への対策〔販売価格への転嫁以外〕（製造業）



図表8 物価上昇への対策〔販売価格への転嫁以外〕（非製造業）



図表9 物価上昇への対策〔販売価格への転嫁以外〕（従業員規模別）



以上